

事業概要説明シート

事務事業番号 30321

事務事業名	地球温暖化防止対策事業		
事業開始年度	平成12年(2000年)度	担当部署	環境保全部環境総務課

根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 第4条
------	----------------------

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(NPOとの共催)

目的 (何のために)	人にやさしいエコ都市を目指すため、市民・事業者・行政の協働により、市域で排出される温室効果ガス(二酸化炭素等)の総排出量を削減する。
---------------	--

対象 (誰・何を対象に)	市民・事業者・行政
-----------------	-----------

事業内容	<p>地球温暖化を防止するためには、市民一人ひとりが環境に配慮した行動を継続的に実践していく必要があることから、市民の環境意識を高めるため、様々な啓発活動を実施している。啓発活動への参加者は年々増加傾向にあり、平成24年2月に実施した地球温暖化対策実行計画策定に係る市民アンケート調査においても、約9割の市民が温暖化対策は必要と考えているなど、市民意識は高まりつつある。</p> <p>なお、啓発活動にあたっては、①学校を通じ子どもたちから家庭へ②NPO法人環境ネットワーク会議と協働で市民へ③枚方市地球温暖化対策協議会と連携して事業者へ等、様々なルートを活用している。</p> <p>①ひらかたエコチェックDAY 市民一人ひとりにライフスタイルを意識してもらうきっかけとするため、NPO法人環境ネットワーク会議と協働で、エコチェックシートを市民に配布し、日常生活を点検してもらった。参加人数11,938人</p> <p>②こども版環境家計簿「ひらかたみんなのエコライフつうしんぼ」 子どもたちの地球温暖化への関心を深めるため、小学校を通じて希望者にエコライフつうしんぼを配布し、夏休みに家族とともに取り組んでもらった。参加人数1,263人</p> <p>③枚方市地球温暖化対策協議会事業 市と市内事業者で構成する協議会において、ホームページやメールマガジンによる情報発信、会員事業者による出前授業・講座の実施、ひらかたエコチェックDAYへの参加・協力、協議会PRイベントなどを実施した。</p> <p>④暑気対策 緑のカーテンの普及拡大を図るため、緑のカーテンモニター及び緑のカーテンコンテストを実施した。また、打ち水やドライ型ミストの設置により、水を利用した暑気対策の啓発を行った。</p> <p>⑤ひらかたエコフォーラム 市内で行われている環境保全活動を共有し、環境への関心を高めることで、環境保全活動の更なる推進を図るために実施。環境保全活動を行っている団体・個人の表彰及び活動内容の紹介や団体、事業者によるブース展示、パネル展示などを実施している。</p>
------	---

類似事業	国、大阪府において地球温暖化対策に関する普及啓発が行なわれている。例えば、環境省では、家庭部門からのCO2排出量削減を進めるために、うちエコ診断事業が行われている。
------	--

事業の必要性	<p>特例市である本市は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地球温暖化対策実行計画を策定し、同計画で市域における温室効果ガス削減目標を定め、総合的かつ計画的な施策を推進する責務がある。</p> <p>地球温暖化対策についての市民満足度調査の結果は、重要度は高いが満足度が低い状況であり、市民の満足度を高めるため、重点的な取り組みが求められている。</p>
--------	---

コ ス ト		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員		4.54人	36,838円千	3.49人	28,234円千	2.70人	21,600円千
再任用職員			0円千	0.20人	690円千		0円千
非常勤職員等							
人件費計(A)			36,838円千		28,924円千		21,600円千
直接経費(B)			1,394円千		1,571円千		2,877円千
総事業費(A+B)			38,232円千		30,495円千		24,477円千

財源内訳		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
国庫支出金			円千		円千		円千
府支出金			円千		円千		円千
受益者負担 (使用料等)			円千		円千		円千
その他			円千		円千		円千
一般財源			38,232円千		30,495円千		24,477円千

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	暑気対策事業(消耗品費214、使用料696)	910千円
	地球温暖化防止地域対策事業(報償金30、消耗品費4、印刷製本費5、庁用器具費359)	398千円
	エコライフ推進事業(印刷製本費99、消耗品費31、報償金36、賞賜金11)	177千円

事業概要説明シート

事務事業番号 30321

事務事業名	地球温暖化防止対策事業				
事業開始年度	平成12年(2000年)度	担当部署	環境保全部環境総務課		
活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
	① 市民一人当たりの市内の二酸化炭素排出量	t-CO ₂	H25年5月 確定予定	H26年5月 確定予定	H27年5月 確定予定
	② ひらかたエコチェックDAY、エコライフつうしんぼ参加者数	人	10,066	13,201	13,800
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①	円			
	② 事業費/ひらかたエコチェックDAY、エコライフつうしんぼ参加者数	円	3,909	2,356	1,780
	③				
成果目標 (目標とする成果)	市域における二酸化炭素排出量を削減するため、現在策定中の地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギーの推進など地球温暖化対策の取り組みを進めていく。				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	大阪府内の特例市以上の市は、地球温暖化対策実行計画を策定し、各種施策、事業を実施している。				
特記事項	地球温暖化を防ぐには、市民一人ひとりのライフスタイルを変えることが必要であり、いかに多くの市民・事業者が環境保全の取り組みを浸透させ、継続して実践してもらうかが課題である。				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	地球温暖化防止に向けた取り組みに参加する市民や事業者の増加を目指し、新たな取り組みを検討する。			
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催以外にどのような活動を行っているのか ・事業効果の検証が必要ではないか 				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	<p>平成24年2月に実施した地球温暖化対策実行計画策定に係る市民アンケート調査では、約9割の市民が温暖化対策は必要と考えているものの、電化製品の使い方に関する取り組みについては、「効果が低いと思うので取り組んでいない」という回答が多かったため、電化製品に関する省エネの取り組み効果に焦点を当てた啓発が必要である。</p> <p>そのため、平成24年度はアンケート調査でも無料貸出を希望する意見が多かった家庭での電力使用量を見える化する機器「省エネナビ」の試行貸し出しや、NPO法人環境ネットワーク会議と共催で省エネコンテスト(6月から8月に電気使用量を15%以上削減した人全員に賞品を進呈など)を実施している。</p> <p>さらに、別の事務事業ではあるが、住宅用太陽光発電システム設置補助事業(平成23年度から26年度で1600件程度補助)や、公有地への大型太陽光発電システム設置に向けた取り組みも行っている。</p> <p>事業効果の検証については、事業実施後、実施結果や効果の検証を速やかに行っており、ホームページや報告書等で市民に周知を図っている。ただ、各事業で、地球温暖化防止にどのくらい効果があったかの検証は困難であり、成果指標として市域における二酸化炭素排出量を上げている。平成22年度以降の二酸化炭素排出量はまだ算出できないが、平成21年度の排出量は平成17年度比で19.5%の削減となっている。</p>			